

報第24号

柏崎あい・あーるエナジー株式会社
経営状況報告書

令和8年（2026年）9月7日提出

柏崎市長 櫻井雅浩

令和 8 （ 2 0 2 6 ） 事業年度
事業計画及び予算

1 当期の事業方針

当社は、柏崎市が掲げる「脱炭素のまち」を具現化する中核組織として設立されました。産業界への再生可能エネルギー供給を通じて、地域企業の製品付加価値を高め、地域経済の活性化に寄与することを当社の目的としています。

前期までは、公共施設への供給を中心とした基盤構築に注力し、安定的な収益モデルの基礎を築きました。当期は、経営の持続的成長を図るため、以下の戦略を推進します。

○ 民間部門への戦略的展開

当期は、公共セクターから民間セクターへの供給拡大を最優先課題とします。

市内民間事業者の脱炭素ニーズに対し、当社が付加価値として提供する「CO₂フリープラン」の優位性を周知し、顧客基盤を拡大します。個別の企業ニーズに合った提案を継続的に行うことで、成約率の向上を図り、安定的な収益の確保につなげます。

○ 供給体制の強化

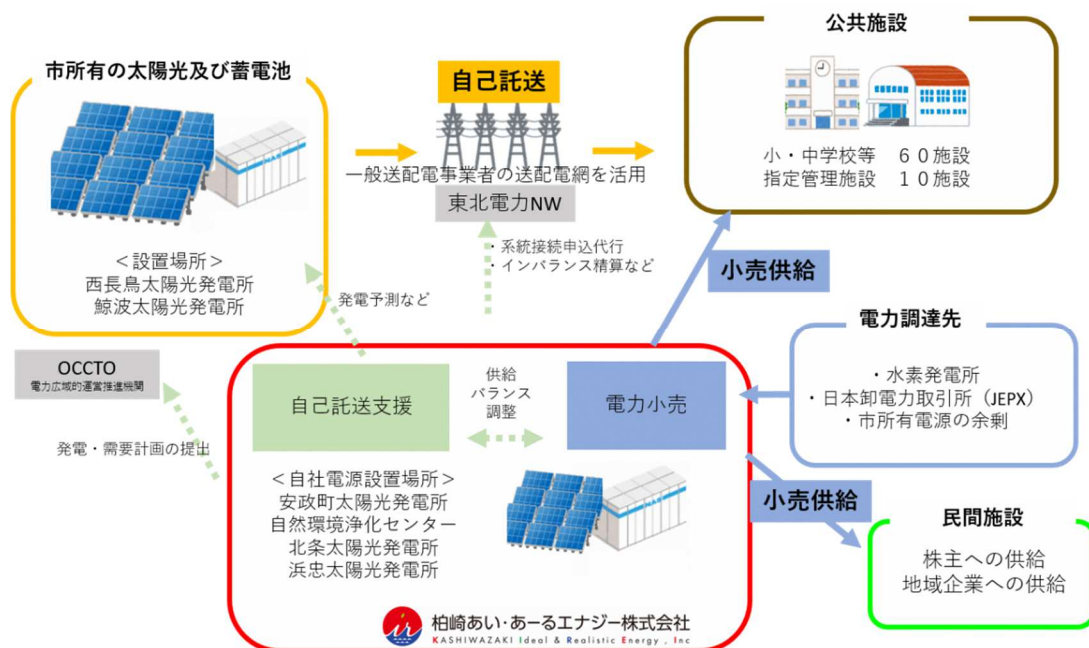
将来的な電力需要の増大を見据え、新たな再生可能エネルギー設備の開発を計画どおりに進めます。

くわえて、電力調達コストの安定化とエネルギーの地産地消率向上を目指し、水素発電事業者及び市内のごみ処理発電事業者と継続的な協議を進めます。多様な電源構成を確保することで、安定供給体制を構築していきます。

(1) 電力販売事業

ア 電力供給スキーム

- ・市公共施設に対しては、市所有の太陽光発電設備を活用した自己託送と、当社が調達した電力を供給します。
- ・民間施設に対しては、当社がこれまで整備した太陽光発電設備及び蓄電池を活用して得た電力並びに当社が調達した電力を供給します。



イ 供給対象施設

- ・当期においても、市内の公共施設及び指定管理施設（計70施設）への電力供給を継続します。本供給を当社の安定的な収益基盤とし、確実な電力供給を通じて地域インフラを支える責務を果たしていきます。
- ・当期の販売目標300kWの達成に向け、民間需要の開拓を積極的に推進します。脱炭素経営を目指す市内企業に対し、各社のニーズに最適な「CO₂フリープラン」を提案し、企業活動や製品の環境価値向上に貢献することで、確実な需要獲得を図ります。
- ・脱炭素のまちの理念や、再生可能エネルギーに理解を示す福祉・医療関係施設への供給拡大にも注力していきます。

供給施設数		種別	契約電力(kW)	年間供給量(kWh)	負荷率
2025年	75施設	公共62施設 指定管理10施設 民間2社(3施設)	7,031	17,305,532	28.1%
2026年	70施設 + 民間企業	公共60施設 指定管理10施設 民間2社(3施設)+α	7,331 (+300)	18,140,019	28.2%

ウ 供給方法

- ・市公共施設に対する電力供給は、市が所有する太陽光発電設備を活用した「自己託送」と、当社が調達した電力を供給する「小売供給」の2つの方法で行います。
- ・民間企業に対する電力供給については、当社が所有する再生可能エネルギーの活用に加え、非化石証書を組み合わせることで、実質的な「CO2フリー電力」として販売します。

エ 販売価格の設定

- ・当社の電力販売事業における標準的な料金水準は、東北電力株式会社の一般的な電気料金と比較して、契約者ごとに約5%安価になるよう設定します。
- ・民間企業向けの「CO2フリープラン」については、東北電力株式会社の再エネプランと同水準の価格を目指し、詳細な料金設計は個別に行います。
- ・当社独自の取組として、電力の調達実績に合わせた「独自調整費」を採用します。これにより、調達費用の変動を吸収し、容量拠出金の負担軽減に努めます。

オ 調達計画

電力の調達に当たっては、市が所有する太陽光発電所（2か所）、自社でこれまでに整備した再生可能エネルギー設備及び民間事業者である株式会社INPEXの水素発電設備を活用します。なお、これらの電源からの調達量で不足する電力については、日本卸電力取引所（JEPX）から調達して補います。

電源	電源種類	調達規模	運転開始	利用方法
市所有電源	太陽光発電所(2か所)	1,500kW	2023年8月	主に自己託送
	系統用蓄電池	1,350kWh(600kW)	2023年8月	
あい・あーる所有電源	太陽光発電所(安政町)	500kW	2024年10月	自己託送 小売供給
	系統用蓄電池(浄化センター)	8,000kWh(1000kW)	2025年7月	
	太陽光発電所 系統用蓄電池 (北条南小跡地)	500kW 8,000kWh(1000kW)	2026年4月	
	太陽光発電所 系統用蓄電池 (西山総合グラウンド多目的運動広場)	500kW 8,000kWh(1000kW)	2026年9月	
	太陽光発電所 蓄電池 (荒浜小学校)	65kW 30kWh	2025年9月	PPA
民間発電事業者	水素発電所	0~1000kW	2026年6月	小売供給
日本卸電力取引所	スポット市場	不足分		

(2) 電源開発事業

前期に引き続き、西山町大崎地内の石地小学校グラウンド跡地に太陽光発電設備300kWと蓄電池8,000kWhの整備を進めます。財源は、経済産業省資源エネルギー庁「エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」の民間連携枠（最大10億円）を活用します。

(税抜き)

施工年度		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
蓄電池	容量	1,000kW×8h	1,000kW×8h	1,000kW×8h	1,000kW×8h	1,000kW×8h
	予算	8億円	8.1億円	8.1億円	9.1億円	8.4億円
	場所	自然環境浄化センター	北条南小学校跡地	西山総合グラウンド 多目的運動広場	石地小学校 グラウンド跡地	調査後に決定
太陽光	容量	500kW	500kW	500kW	300kW	300kW
	予算	2億円	1.9億円	1.9億円	1.8億円	1.6億円
	場所	安政町緊急資材置場	北条南小学校跡地	西山総合グラウンド 多目的運動広場	石地小学校 グラウンド跡地	調査後に決定

ア 蓄電池導入事業（契約日 令和8（2026）年6月18日）

- ・設計施工会社：住友電気工業株式会社（連携協定に基づく）
- ・蓄電池の容量：1,000kW×8h（8,000kWh）
- ・設置場所：石地小学校グラウンド跡地
- ・費用：蓄電池本体費及び工事費 913,000千円（税込み）
- ・設置予定：令和9（2027）年3月

イ 太陽光発電導入事業（契約日 令和8（2026）年7月7日）

- ・設計施工会社：株式会社英電社
- ・PCS容量：300kW
- ・設置場所：石地小学校グラウンド跡地
- ・費用：本体費及び工事費 184,360千円（税込み）
- ・設置予定：令和9（2027）年3月

ウ 地域貢献事業・理解促進事業

- ・太陽光発電導入事業を通じて、地域の脱炭素化を推進するとともに、市民の皆様における脱炭素エネルギーへの理解促進を図ります。

2 組織・業務委託計画

(1) 組織構成

当期の組織体制は以下のとおりとします。日常的な業務については代表取締役が執行し、重要事項については株主総会で決定します。

代表取締役社長

櫻井 雅浩

代表取締役

大野 晃司

取締役

西巻 康之

梅澤 毅

監査役

大湊 亮

(2) 業務委託計画

ア 小売電気事業等の運営及び経営に伴う営業支援、需給調整・系統供給等業務、経営、経理、会計、総務など会社運営・経営に必要な業務をパシフィックパワー株式会社に委託します。

イ 電源開発事業に伴う発注者側支援業と補助金申請業務を「令和８年度エネルギー事業検討支援業務」として、パシフィックパワー株式会社に委託します。

ウ 既設太陽光発電設備及び蓄電池設備等の維持管理を「太陽光発電設備及び蓄電設備等による電力供給に係る設備運用及び維持管理に関する業務委託」として、パシフィックパワー株式会社に委託します。

3 収入計画

前期までの公共セクター７０施設と民間セクター３施設の収入に加え、当期の販売目標である３００ｋＷの収入を想定しています。

収入項目		千円（税抜き）	備考
電力販売事業	電気料金（基本＋従量）	463,280	契約電力 7,331kW
	独自調整費	38,827	
	再エネ賦課金	58,330	
収入合計		560,437	

4 支出計画

経常費用の支出の計画は、以下のとおりです。

支出項目	千円（税抜き）	備考
電源調達関連費用	270,913	
託送料金（需要）	82,307	
容量拠出金（蓄電池を除く需要分）	11,077	
納付金	58,330	再エネ賦課金
需給管理・顧客管理システム利用料	3,600	
自己託送・蓄電池制御システム等費用	3,600	
包括委託費	45,350	
一般管理費	5,000	
支出合計	480,177	

5 損益計画

第6期事業計画 損益計画
(令和8(2026)年4月1日～令和9(2027)年3月31日)

項目		金額(千円) (税抜き)
売上げ	利益	560,437
売上原価		475,177
	売上総利益	85,260
一般管理費		5,000
	営業利益	80,260
営業外損益(利息)		8,359
	経常利益	71,901
特別利益(補助金収入)		927,000
特別損失(固定資産圧縮損)		927,000
	税引前当期純利益	71,901
法人税等		20,603
	当期純利益	51,298

6 資金繰り・資金調達計画

電力販売事業においては、毎月の電気料金収入を運転資金として必要な支払を行うため、特段の資金調達は行いません。

一方、電源開発事業(野立て太陽光発電設備及び蓄電池の設置)においては、全額を金融機関からの借入で賄う計画です。具体的には、太陽光発電設備は導入時に工事着手金、完了時に残額を支払います。系統用蓄電池については設置完了時に一括で支払うほか、関連費用として石地小学校跡地進入路造成工事費及び令和8年度エネルギー事業検討支援業務委託の支払を見込んでいます。

なお、いずれの借入れについても、令和9(2027)年4月予定の補助金入金及び同年8月予定の消費税還付を受け、速やかに返済に充当します。

令和 7 （ 2 0 2 5 ） 事業年度
決算に関する書類

第 5 期 事 業 報 告 書

(令和 7 (2 0 2 5) 年 4 月 1 日から令和 8 (2 0 2 6) 年 3 月 3 1 日まで)

1 会社の現況に関する重要な事項

(1) 事業の経過及び成果

ア 全般の状況

当社は、再生可能エネルギーの調達拡大と、それに合わせた電力小売事業による供給先拡大により、柏崎市が将来的には再生可能エネルギーの拠点となることを目的として、柏崎市と民間企業の共同出資により令和 4 (2 0 2 2) 年 3 月 3 0 日に設立されました。

令和 8 (2 0 2 6) 年現在、ウクライナ情勢や中東情勢の不透明感が続いており、国際的なエネルギー市場は依然として不安定な状況にあります。特に中東情勢の悪化は原油・LNG 価格の上昇要因となり、国内の電力調達コストにも影響を及ぼし始めています。

一方で、政府による安定供給対策や燃料調達の多角化が進められており、電力広域的運営推進機関の見通しでも令和 8 (2 0 2 6) 年度の供給力は一定程度確保される見込みです。しかしながら、燃料価格の高止まりや市場価格の変動リスクは続いており、電力業界全体としては慎重な運営が求められる環境が続いております。

このような環境の中で、当期は前期に続き自社電源の開発を進めるとともに、これまで供給してきた 5 3 施設に 2 2 施設を加えた合計 7 5 施設へ電力販売先を拡大しておりますが、売上増加に伴う売上原価の増大や新設設備の固定資産税による費用も増加しております。

このことにより、第 5 期決算は、電力販売による収入である売上高が 4 6 5 , 3 6 9 , 5 9 6 円、売上総利益が 7 9 , 8 9 5 , 8 7 3 円、税引前当期純利益が 6 2 , 8 2 4 , 7 3 1 円となりました。

単位:円

	第 4 期		第 5 期		前期比
売上高	318,743,959	100.0%	465,369,596	100.0%	46.00%増
売上総利益	67,377,659	21.14%	79,895,873	17.17%	18.58%増
営業利益	63,873,154	20.04%	63,116,908	13.56%	1.18%減
経常利益	63,206,509	19.83%	62,824,731	13.50%	0.60%減
税引前当期純利益	70,946,509	22.26%	62,824,731	13.50%	11.45%減

イ 供給先の契約量と販売電力量

電力販売事業においては、当社が日本卸電力取引所 (J E P X) 、自己所有電源及び相対契約の電源から調達した電力を販売する系統供給、鯨波と西長島に市が所有するエネルギー設備で発電された電力や自己所有電源を活用した自己託送並びに荒浜小学校の屋上に設置した太陽光による電力をオンデマンドで販売する P P A 供給の三つの方法により、市の公共施設へ電力を供給しています。電力販売事業の 3 月末時点における契約数は 7 5 施設 (うち民間 3 施設)、契約電力は 8 , 5 9 0 k W (前期比 5 7 . 7 % 増)、期間中の電力供給量は年間で合計 1 7 , 9 3 2 , 2 8 2 k W h (前期比 8 3 . 8 % 増) となりました。各供給方法の内訳は、自己託送が 1 , 6 7 8 , 8 8 2 k W h 、系統供給が 1 6 , 2 3 4 , 2 7 2 k W h 、 P P A 供給が 1 9 , 1 2 8 k W h となしまし

た。また、この電力販売により対象施設の電気料金は東北電力株式会社の標準的なメニューと比較して、44,515,809円（8.7%）の削減につながりました。さらに、自社の再エネ発電設備由来の電力については、年間で2,139,732kWh供給し、年間の再エネ導入率は11.9%となりました。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
契約電力 計 (kW)	7,331	7,628	7,566	7,615	7,594	7,699	7,391	7,389	8,544	8,588	8,592	8,590	
自己託送	503	468	425	284	224	181	163	141	106	83	74	73	
系統供給	6,828	7,160	7,141	7,331	7,370	7,518	7,228	7,248	8,438	8,505	8,518	8,517	合計
供給量 計 (kWh)	1,337,218	1,310,220	1,450,223	1,763,752	1,612,340	1,656,600	1,458,872	1,382,087	1,541,297	1,625,983	1,374,782	1,418,908	17,932,282
自己託送	164,321	166,256	158,232	149,833	245,876	99,339	135,248	135,854	99,655	117,422	87,987	118,859	1,678,882
再エネ導入率(目安)	74.2%	78.7%	82.8%	97.5%	88.0%	80.6%	70.3%	65.3%	55.8%	37.6%	77.8%	69.8%	75.1%
系統供給	1,172,897	1,143,964	1,291,991	1,613,919	1,366,464	1,552,700	1,321,044	1,244,018	1,439,830	1,507,297	1,284,009	1,296,139	16,234,272
再エネ導入率(目安)	8.5%	11.0%	9.0%	10.2%	4.6%	4.5%	3.3%	2.3%	1.4%	0.7%	4.6%	4.4%	5.3%
PPA供給	0	0	0	0	0	4,561	2,580	2,215	1,812	1,264	2,786	3,910	19,128
再エネ導入率(目安)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計供給量	1,337,218	1,310,220	1,450,223	1,763,752	1,612,340	1,656,600	1,458,872	1,382,087	1,541,297	1,625,983	1,374,782	1,418,908	17,932,282
再エネ導入率(目安)	16.6%	19.6%	17.0%	17.7%	17.4%	9.3%	9.7%	8.6%	5.1%	3.5%	9.5%	10.2%	11.9%

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電気料金 (円)	35,766,498	34,636,559	39,127,983	45,962,901	42,710,759	40,601,558	39,843,474	34,740,404	38,653,648	42,174,108	35,977,528	36,799,584	466,995,004
東北電力標準料金 (円)	39,998,478	39,603,138	42,437,415	50,677,417	46,034,791	46,653,264	39,960,002	38,552,540	42,863,531	44,533,848	39,533,358	40,663,031	511,510,813
削減額 (円)	4,231,980	4,966,579	3,309,432	4,714,516	3,324,032	6,051,706	116,528	3,812,136	4,209,883	2,359,740	3,555,830	3,863,447	44,515,809
削減率 (%)	10.6%	12.5%	7.8%	9.3%	7.2%	13.0%	0.3%	9.9%	9.8%	5.3%	9.0%	9.5%	8.7%

ウ 電源開発事業の状況

電源開発事業においては、前期に続き経済産業省資源エネルギー庁「令和7年度エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金」を活用し「浜忠太陽光発電所」を建設しました。この施設は、西山総合グラウンド多目的運動広場に蓄電池（蓄電容量：8,000kWh、連携事業者：住友電気工業株式会社）と太陽光発電設備（発電規模：500kW）を備えており、令和8（2026）年10月を目途に東北電力ネットワークによる系統接続完了後、稼働する予定です。

これにより、当社が管理・運用する太陽光発電設備は累積3,080kW、蓄電池設備は累積3,660kW、25,545kWhとなりました。当社は発電・充放電された電気を市内の公共施設等に地産地消の再エネ電気として供給し、「脱炭素のまち」の実現に貢献していきます。

発電所名	浜忠太陽光発電所
設置場所	柏崎市西山町浜忠
太陽光発電出力	500kW
蓄電池出力	1,000kW
蓄電池容量	8,000kWh
用途	自己託送、小売



当社が設置した再生可能エネルギー設備

発電所名	鯨波太陽光発電所	西長島太陽光発電所	自然環境浄化センター 蓄電所	安政町太陽光発電所	北条太陽光発電所	荒浜小学校	浜忠太陽光発電所	合計
						PPA		
設置場所	柏崎市鯨波大字鯨波	柏崎市大字西長島	柏崎市安政町	柏崎市安政町	柏崎市大字北条	柏崎市荒浜一丁目	柏崎市西山町浜忠	
太陽光発電出力	630kW	900kW	－	500kW	500kW	50kW	500kW	3,080kW
蓄電池出力	650kW	－	1,000kW	－	1,000kW	10kW	1,000kW	3,660kW
蓄電池容量	1,500kWh	－	8,000kWh	－	8,000kWh	45kWh	8,000kWh	25,545kWh
設置主体	柏崎市	柏崎市	当社	当社	当社	当社	当社	－

エ 売上高と売上原価

売上高は、系統供給、自己託送、P P A 供給を合わせた電力販売事業の収入として 4 6 5, 3 6 9, 5 9 6 円となりました。

売上原価は合計 3 8 5, 4 7 3, 7 2 3 円となり、前期より 5 3 % 上昇しました。主な要因は、売上増に伴うもので、託送料 8 4, 1 1 4, 4 0 6 円、調達費 1 7 7, 4 0 8, 3 4 7 円、納付金（再エネ賦課金）5 3, 9 0 6, 7 8 4 円、外注費 4 8, 8 2 3, 0 2 7 円となっており、内訳は下表のとおりです。売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、7 9, 8 9 5, 8 7 3 円となりました。

		第 5 期	
売上高	電力事業売上	465,369,596	100.00%
	合計	465,369,596	100.00%
売上原価	託送料	84,114,406	18.08%
	調達費	177,408,347	38.12%
	納付金	53,906,784	11.58%
	負担金	7,219,701	1.55%
	外注費	48,823,027	10.49%
	保守費	2,955,000	0.64%
	通信費	409,513	0.09%
	保険料	2,803,852	0.60%
	水道光熱費	3,959,732	0.85%
	減価償却費	3,873,361	0.83%
	合計	385,473,723	82.83%
売上総利益		79,895,873	17.17%

オ 販売費及び一般管理費と営業利益

販売費及び一般管理費は、再エネ設備を設置している市有地の地代家賃（2, 1 3 4, 3 8 9 円）、当期から上昇した固定資産税 1 0, 8 7 8, 5 0 0 円を含む租税公課（1 2, 8 7 7, 9 6 0 円）など総額 1 6, 7 7 8, 9 6 5 円を計上しております。売上総利益か

ら差し引いた営業利益は63,116,908円となりました。

カ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息のほかに、原子力立地給付金等を含む雑収入と合わせて合計3,553,653円となりました。また、営業外費用は、借入れに対する支払利息として3,845,730円を計上しております。この結果、経常利益は62,824,731円となりました。

キ 税引前当期純利益及び当期純利益

法人税等18,041,344円、法人税等調整額△82,465円を計上し、当期純利益は、44,865,852円となりました。

ク 配当

当社は、利益を再エネ導入に向けたプロジェクトに再投資することで、地域の脱炭素化に貢献することを事業目的としていることから、配当を行いません。

(2) 資金調達の状況

当期は、令和7(2025)年度の電源開発費用について、市内の金融機関である第四北越銀行及び柏崎信用金庫より、9月30日に49,000,000円、2月27日に114,730,000円、3月31日に880,000,000円、合計1,043,730,000円の借入れを行いました。一部を期中に返済した結果、先期までの借入れ分を含めた期末時点の借入残高は1,107,395,000円となりました。なお、令和8(2026)年4月に当該補助金(903,640,000円)の入金を受けて一部を返済しており、残額については、これまでと同様に消費税の還付を受け次第返済します。

(3) 設備投資の状況

令和7(2025)年度は電源開発事業として下表のとおり新たに設備投資を行いました。

発電所名	エネルギー設備	総工費	発注事業者
浜忠太陽光発電所	蓄電池	800,000,000 円	住友電気工業株式会社
	太陽光	149,000,000 円	エコカーボン株式会社
	EMS	8,000,000 円	パシフィックパワー株式会社

(4) 対処すべき課題・施策

ア 民間需要の取り込み

現在、供給可能な高圧の柏崎市内公共施設には全て電力を供給している状況であり、民間需要の取り込みが課題になります。一方、令和9(2027)年度には発電所の建設が完了し、固定資産評価額は約50億円となり、令和8(2026)年度以降は固定資産税の負担が大幅に増加する見込みです。さらに、設備の増加に伴いランニングコストも上昇することから、厳しい経営環境を迎えます。

こうした状況を踏まえ、事業を安定的に運営していくためには、民間企業への供給を拡大することが不可欠です。特に、再エネ100%といった付加価値の高いプランを積極的に提示し、その有用性を個別企業に対し繰り返しPRし、顧客の獲得につなげる必要があります。

また、安定的な電力仕入れを行うため、水素発電事業者や柏崎市のごみ処理発電事業者との協議を進めます。

イ 容量市場への対応

発電設備を適切に維持・更新していくため、令和6（2024）年度から容量拠出金の負担が発生しております。令和7（2025）年度は令和6（2024）年度と比較して、負担額が約3分の1まで減少しましたが、令和8（2026）年度以降は単価が継続して上昇傾向にあり、負担額も増加する見通しです。

こうした事業環境を踏まえ、容量拠出金の増加分を全て事業者側で吸収することは困難であるため、その一部を供給先であるお客様と適切に分担する料金メニューを設定しました。これにより、電力の安定供給に必要なコストを確保しつつ、容量拠出金の動向を引き続き注視していきます。

ウ 再エネの最大限利用とコスト構造の強化

電源開発に係る補助事業について、これまで計画どおり採択が進んでおり、系統用蓄電池及び太陽光発電設備の導入は、順調に進展しています。

今後は、電源開発計画、調達計画、販売計画を踏まえた上で、再エネを最大限に活用する蓄電池運用の検討が求められます。具体的には、日中の再エネ余剰電力を蓄電し、太陽光が発電しない時間帯にも安定的に再エネを供給することで、コスト構造の強化と安価な電力供給の両立を図る必要があります。

あわせて、太陽光発電量の予測精度向上など、蓄放電をより効率的に行うための手法について検証を進めるとともに、太陽光を最大限に活用することを主軸とした運用方針を確立することが重要となります。

(5) 直近事業年度の財産及び損益の状況

単位:円

	第4期	第5期
売上高	318,743,959	465,369,596
経常利益	63,206,509	62,824,731
当期純利益	50,896,709	44,865,852
1株当たりの当期純利益	84,827 円 84 銭	74,776 円 42 銭
総資産	1,354,343,966	2,323,979,000
純資産	95,560,471	140,426,323
1株当たりの純資産	159,267 円 45 銭	234,043 円 87 銭

(6) 主要な事業

- ・ 電力販売事業及びその仲介・取次事業
- ・ 発電事業
- ・ エネルギー関連事業
- ・ 新事業やまちづくりなど地域振興に関する事業

(7) 主要な事業所（令和8（2026）年3月31日現在）

名 称	所在地
本 社	新潟県柏崎市日石町2番1号

(8) 従業員の状況（令和8（2026）年3月31日現在）

雇用していません。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

ア 重要な親会社の状況

議決権の過半数を有する株主としては、柏崎市が当社の株式を406株(出資比率67.66%)保有しております。

イ 子会社の状況

該当事項はありません。

(10) 株式に関する事項

- | | | |
|------------|------|---------|
| ・ 発行済株式の総数 | 普通株式 | 6 0 0 株 |
| ・ 株主数 | | 9 名 |
| ・ 株主 | | |

株 主 名	所有株式数 (株)
柏崎市	406
株式会社 I N P E X J A P A N	60
パシフィックパワー株式会社	60
石油資源開発株式会社	20
北陸瓦斯株式会社	18
株式会社植木組	10
株式会社第四北越銀行	10
株式会社ブルボン	10
柏崎信用金庫	6

(11) 会社役員に関する事項（令和8（2026）年3月31日現在）

取締役及び監査役の氏名等

氏 名	地 位	重要な兼職の状況
櫻井 雅浩	代表取締役社長	柏崎市長
大野 晃司	代表取締役	パシフィックパワー株式会社 取締役
西巻 康之	取締役	柏崎市副市長
梅澤 毅	取締役	株式会社 INPEX JAPAN 企画推進ユニット ジェネラルマネージャー
大湊 亮	監査役	北陸瓦斯株式会社 柏崎支社長 兼 柏崎供給センター長

2 その他重要な事項

特記すべき事項はありません。

以 上

（注） 1 本事業報告の記載は表示単位未満を切り捨てております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

決 算 報 告 書

第 5 期

自 令和7年 04月01日

至 令和8年 03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

貸借対照表

令和8年03月31日 現在

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	169,585,786	【流動負債】	2,183,552,677
現 金 及 び 預 金	58,652,417	買 掛 金	53,170,474
売 掛 金	76,862,501	短 期 借 入 金	1,107,395,000
前 渡 金	13,000,000	未 払 金	830,103
前 払 費 用	19,148,030	未 払 法 人 税 等	8,968,400
未 収 入 金	1,922,838	未 払 消 費 税 等	6,718,700
【固定資産】	2,135,862,555	圧 縮 未 決 算 特 別 勘 定	1,006,470,000
有 形 固 定 資 産	2,132,620,135	負 債 の 部 合 計	2,183,552,677
建 物 附 属 設 備	18,991,041	純 資 産 の 部	
構 築 物	259,658	【株主資本】	140,426,323
機 械 装 置	1,539,687	資 本 金	30,000,000
工 具 器 具 備 品	992,984	利 益 剰 余 金	110,426,323
減 価 償 却 累 計 額	-5,453,235	そ の 他 利 益 剰 余 金	110,426,323
建 設 仮 勘 定	2,116,290,000	繰 越 利 益 剰 余 金	110,426,323
無 形 固 定 資 産	2,509,955		
ソフトウェア仮勘定	1,650,000		
ソフトウェア	859,955		
投 資 そ の 他 の 資 産	732,465		
出 資 金	30,000		
差 入 保 証 金	175,000		
長 期 繰 延 税 金 資 産	527,465		
【繰延資産】	18,530,659		
工 事 負 担 金	18,530,659	純 資 産 の 部 合 計	140,426,323
資 産 の 部 合 計	2,323,979,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,323,979,000

損 益 計 算 書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	465,369,596	
売 上 高 計		465,369,596
【売上原価】		
託 送 料	84,114,406	
調 達 費	177,408,347	
納 付 金	53,906,784	
負 担 金	7,219,701	
外 注 費	48,823,027	
保 守 費	2,955,000	
通 信 費	409,513	
保 険 料	2,803,852	
水道光熱費	3,959,732	
減価償却費	3,873,361	
売上原価計		385,473,723
売上総利益		79,895,873
【販売管理費】		
販売管理費計		16,778,965
営業利益		63,116,908
【営業外収益】		
受取利息	174,695	
受取配当金	450	
雑収入	3,378,508	
営業外収益計		3,553,653
【営業外費用】		
支払利息	3,845,730	
雑損失	100	
営業外費用計		3,845,830
経常利益		62,824,731
【特別利益】		
国庫補助金収入	56,050,000	
特別利益計		56,050,000
【特別損失】		
固定資産圧縮損	56,050,000	
特別損失計		56,050,000
税引前当期純利益		62,824,731
【法人税等】		
法人税等	18,041,344	
法人税等計		18,041,344

損 益 計 算 書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【法人税等調整額】		
法人税等調整額	-82,465	
法人税等調整額計		-82,465
当期純利益		44,865,852

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 内 訳 書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
会 議 費	5,134	
消 耗 品 費	281	
地 代 家 賃	2,134,389	
旅 費 交 通 費	78,999	
通 信 費	49,364	
諸 会 費	10,000	
支 払 手 数 料	172,880	
業 務 委 託 費	750,000	
租 税 公 課	12,877,960	
支 払 報 酬 料	694,200	
雑 費	5,758	
販 売 管 理 費 計		16,778,965

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

(単位：円)

	株主資本					評価・換算 差額等					新株予約権	純資産合計	
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	計					
			資本準備金	その他 資本剰余金					利益準備金	その他利益剰余金			
										別途積立金			繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	30,000,000							65,560,471	95,560,471			95,560,471	
新 株 の 発 行													
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当 期 純 利 益								44,865,852	44,865,852			44,865,852	
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外（純額）													
当 期 変 動 額								44,865,852	44,865,852			44,865,852	
当 期 末 残 高	30,000,000							110,426,323	140,426,323			140,426,323	

個 別 注 記 表

令和7年04月01日 ～ 令和8年03月31日

柏崎あい・あーるエナジー株式会社

この計算書類は「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 600株

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,453,235円

4. その他の注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権 101,321,362円

関係会社に対する短期金銭債務 1,145,508,263円

(2) 一株当たり情報に関する注記

①一株当たり純資産額 234,043円87銭

②一株当たり当期純利益 74,776円42銭